

# #2025年11月10日 日本成長戦略会議における 8つの分野横断的課題に関する調査レポート

Kimi K2 Thinking

## 1. 会議概要と8つの分野横断的課題の特定

2025年11月10日に開催された第1回日本成長戦略会議は、高市早苗内閣の「強い経済」実現に向けた司令塔として位置づけられるものでした。会議では、17の戦略分野に加え、経済成長の土台を支える8つの分野横断的課題について議論され、総合経済対策に盛り込むべき重点施策案がまとめられました。

内閣官房の公式資料により、具体的な8つの課題は以下の通りです：

- 新技術立国・競争力強化
- 人材育成
- スタートアップビジネス
- 金融を通じた潜在力の解放
- 労働市場改革
- 介護、育児等の外部化など負担軽減
- 賃上げ環境整備（中小等の生産性向上・事業承継・M&A等）
- サイバーセキュリティ

各課題には担当大臣が明確に設定され、関係省庁の縦割りを超えた横断的な取り組みが求められる特徴があります。

## 2. 各課題の内容と背景

### (1) 新技術立国・競争力強化

担当：経済産業大臣

内容：勝ち筋となる産業分野の国際競争力を戦略的に支援する体制の構築。AI・半導体、量子技術、バイオ、宇宙など17の戦略分野との連携を強化し、技術開発から国際展開までを

一貫して支援します。

## (2) 人材育成

**担当:** 文部科学大臣

**内容:** 未来の成長分野に挑戦する人材育成のため、大学改革や高等専門学校などの職業教育の充実を図る。特にデジタル人材やスタートアップ人材の育成が急務と位置づけられています。

## (3) スタートアップビジネス

**担当:** スタートアップ担当大臣

**内容:** 世界レベルのスタートアップエコシステム構築を目指す。大学発ベンチャーやイノベーション創出を支援し、経済成長と社会課題解決の両立を目指します。具体的には、事業化検証資金の提供やプレ CXO 人材のマッチング支援などが検討されています。

## (4) 金融を通じた潜在力の解放

**担当:** 内閣府特命担当大臣（金融）

**内容:** 日本経済と地方経済の潜在力を金融の力で引き出す戦略の策定。これには、中小企業の資金調達支援や、新しい金融商品の開発などが含まれます。

## (5) 労働市場改革

**担当:** 厚生労働大臣

**内容:** 生産性の高い分野への円滑な労働移動や働き方改革を含めた制度改革。ただし、具体的な解雇規制の見直しについては、2024 年の自民党総裁選で高市首相が「解雇規制の見直しには反対」と明確に述べており、失業を伴わない「自発的な転職」を促す方向性が強いです。

## (6) 介護、育児等の負担軽減

**担当:** 日本成長戦略担当大臣

**内容:** 介護や育児によりキャリアをあきらめなくてもよい環境整備。保育園待機児童問題や介護離職の防止を目指すものですが、具体的な財源や実施方法については議論が必要です。

## (7) 賃上げ環境整備

**担当:** 賃上げ環境整備担当大臣

**内容:** 物価上昇を上回る賃上げの継続的実現に向け、中小企業の生産性向上、事業承継、M&A 等を支援。2025 年の最低賃金引き上げ（全国平均 1,121 円）を背景に、中小企業への直接的な支援が急務となっています。

## (8) サイバーセキュリティ

**担当:** サイバー安全保障担当大臣

**内容:** サイバー対処能力の強化のため、技術開発と人材育成を加速。2024 年の調査では、企業の 44% が「セキュリティ人材不足」を課題として挙げており、経済安全保障上の重要課題となっています。

## 3. 今後の進め方

### 3.1 スケジュールと推進体制

- 2025 年 11 月中: 総合経済対策への重点施策の反映
- 2026 夏: 新たな成長戦略の策定を目指す
- 複数年予算: 単年度ではなく、中長期的な予算措置のコミットメントにより民間投資の予見可能性向上を図る
- 各課題ごとの担当大臣: 関係閣僚と連携して具体策を検討し、日本成長戦略担当大臣が全体を統括

### 3.2 重点施策の特徴

官民連携による投資促進を基本とし、以下の要素を盛り込む方針です：

- 防衛調達を含む官公庁による需要創出
- 規制改革による新市場の創出
- 複数年度の予算措置による投資予見可能性の向上
- 事業段階ごとの支援: 研究開発、事業化、拡大、販路開拓、海外展開

### 3.3 官民投資ロードマップ

各分野・課題ごとに、投資内容、時期、目標額を明記したロードマップを策定。民間投資を引き出すため、成長率や国富拡大への定量的な影響見込みも示す予定です。

## 4. 各種意見の分析

### 4.1 肯定的意見

#### 政府・与党の評価

- 高市首相は「従来の枠組みにとらわれない大胆な発想で検討を進める」と強調し、供給構造の抜本的強化への期待を示しています。
- 城内成長戦略担当大臣は、17 の戦略分野について民間有識者を交えた分科会で議論を深め、年内にも 2 回目の会合を開催する意向を表明。迅速な政策実行をアピールしています。

#### 専門家・メディアの評価

- Marketing Analytics サイトは、「各分野に担当大臣が配置されることで、確実に予算と制度が整備され、市場拡大の可能性が高まる」とポジティブに評価。
- 赤澤氏は、官民連携の推進やロボット化・自動化の加速により慢性的な人手不足に対応できる可能性を指摘しています。

#### 経済団体の期待

- 現時点で公開されている経済団体の公式声明は限られていますが、最低賃金引き上げに対して京都府などで中小企業への直接支援制度創設を求める声が上がっており、政策的な対応を期待する声が聞かれます。

### 4.2 否定的意見・懸念点

#### 労働市場改革に対する懸念

- 労働組合は、労働市場改革の中身によっては「労働者の不利益を被る」可能性を懸念。特に最低賃金引き上げの発効日を遅らせる動きに対し、再審議を求める声が上がっています。
- NRI の分析では、労働市場改革の議論が「解雇規制の見直し」に集中しがちだが、実際に

必要なのは「自発的な転職を促す施策」の点で、政策の優先順序に課題があると指摘しています。

#### 賃上げ環境整備に対する中小企業の批判

- 中小企業は、最低賃金引き上げにより「130万円の壁」による消費力制限や生産性低下、倒産リスクを懸念。特に労働分配率の高い企業では、賃上げ余力が限られており、即座に利益圧迫要因となると警告しています。
- 京都地方最低賃金審議会は、政府が中小企業支援策の具体的な内容を示さず、「審議会の議論が進展しないなど大きな影響を受けた」と批判。中小企業への「真水の支援」を強く求めています。

#### サイバーセキュリティ投資の費用対効果問題

- サイリーグの調査では、企業の58%がセキュリティ投資の「リターンは不十分」と回答。経営層と現場の間で「セキュリティ人材不足」「予算の認識のズレ」が浮き彫りとなっています。
- KPMGは、金融機関のCISOが「限られた予算の配分に戦略的判断が求められている」点を課題として挙げ、AIや規制対応のバランスが難しい現状を指摘しています。
- 経済産業省の研究会でも「サイバーセキュリティは費用対効果が馴染み難い」という認識が示され、政府によるベストプラクティスの収集・提示が求められています。

#### スタートアップ支援の実効性への疑問

- 現場の声では、大学発スタートアップの課題として「経営人材の不足」が指摘されており、資金提供だけでなく人材マッチング支援の重要性が強調されています。
- 税理士法人の分析では、スタートアップにとって税理士選びの重要さが指摘される一方で、「コストをかけてまで税理士に依頼する必要があるのか」という経営者の疑問も示唆されています。

#### 財源と実現可能性への懸念

- 東京財団は、少子化対策財源としての歳出改革について「国民全体での負担は変わらない」と分析。歳出改革が「打ち出の小づち」ではないことを警告しています。同様の論理が、介護・育児支援策の財源にも当てはまる可能性があります。

### 4.3 その他の意見・中立的分析

#### 分野横断的課題の複合性

- 赤澤氏は、官民連携の成否は「民間投資が予算以上に行われるかどうか」にかかっており、これまでの成長戦略の課題でもあったと指摘。分野ごとの官民連携協議会による継続的な議論と調整が不可欠との立場を示しています。

#### 賃上げの持続可能性

- マネーポストは、2025年春闘では大企業は高水準の賃上げを実現したものの、「中小企業に目を向けると、大企業ほどのベースアップはまだ難しい」と分析。賃上げの二極化が課題として指摘されています。

#### サイバーセキュリティの戦略転換

- ガートナーは、2025年以降のセキュリティ戦略は「守ること」から「価値を生む」へと転換すべきと提唱。すべてを守るのではなく、最も影響の大きい対象に投資を集中させる「レジリエンス」重視のアプローチが重要としています。

### 5. 分野横断的関連性の分析

これら8つの課題は、互いに深く関連し合う「エコシステム」として機能することを目指しています：

#### 5.1 人材育成を中心とした連鎖

- 人材育成→スタートアップ→新技術立国：高度人材がスタートアップを創出し、新技術分野の競争力向上に結びつく
- 人材育成→サイバーセキュリティ：セキュリティ専門人材の育成が、全分野のデジタル化を支える

#### 5.2 労働市場と賃上げの連動

- 労働市場改革→賃上げ環境整備：生産性の高い分野への労働移動が、賃上げの基盤となる
- 介護・育児負担軽減→労働市場改革：キャリア継続が可能になり、女性や育児世代の労働参加を促進

#### 5.3 金融とスタートアップの相乗効果

- **金融の潜在力解放→スタートアップ:** 資金調達環境の整備がイノベーション創出を後押し
- **金融→サイバーセキュリティ:** 金融機関のセキュリティ投資が金融科技の発展を支える

## 5.4 分野横断的である理由

各課題が単独の省庁では解決できないのは、以下の通りです：

- **複数省庁の管轄にまたがる:** 例えば人材育成は文科省、経産省、厚労省などが関与
- **産業間の壁を越える:** サイバーセキュリティは製造業、金融、医療、行政など全ての分野に影響
- **長期視点が必要:** 人材育成やスタートアップは短期間では成果が出にくく、複数年の継続が不可欠
- **官民の協働が前提:** 民間投資を喚起するための政府のコミットメントが必須

## 6. 今後の課題と展望

### 6.1 情報の限界と今後の監視ポイント

本調査レポートの限界として、以下の点については継続的な情報収集が必要です：

- **経済団体・労働団体の公式声明:** 経団連、連合などの詳細な評価
- **野党の批判的意見:** 具体的な代替案を含む議論
- **各課題の数値目標:** 予算規模や KPI の明確化
- **地方自治体の反応:** 京都府のように独自支援策を求める動きの広がり

### 6.2 実現可能性への鍵

政策の成功には、以下の要素が鍵となると考えられます：

1. **官民連携の実効性:** 赤澤氏が指摘する通り、政府予算以上の民間投資が喚起できるかが成否を分けます
2. **中小企業への支援の具体化:** 貢上げを前提にした中小企業への直接支援制度（岩手県モデルなど）の全国展開が必要
3. **人材不足への対応:** サイバーセキュリティやスタートアップで明らかになった専門人材不足を、中長期的な視点で解決

4. 費用対効果の可視化: 特にセキュリティ投資では、経営層と現場の認識ギャップを埋める仕組みが急務

### 6.3 分野横断的統括の重要性

日本成長戦略担当大臣が全体を統括する体制は、従来の縦割り行政の問題点を克服する画期的な試みです。しかし、各担当大臣の権限と資源配分のバランス、省庁間の調整コストが課題となる可能性があります。定期的な進捗評価と、必要に応じた柔軟な体制見直しが求められます。

## 7. 結論

2025年11月10日の日本成長戦略会議で示された8つの分野横断的課題は、日本経済の持続的成長に必要な土台作りを目的としており、その相互関連性を考慮した包括的なアプローチが特徴です。ただし、本レポートが明らかにしたとおり：

- **肯定的意見**は主に政府・政策立案者から得られていますが、\*\*否定的意見\*\*は中小企業や労働組合を中心に限定的にしか公開されていない状況です。
- サイバーセキュリティや貨上げ環境整備については、実務現場の課題（人材不足、費用対効果、中小企業の負担能力）が既に明確になっています。
- **分野横断的**である理由は省庁横断や産業間連携の必要性にありますが、その実現には強力な政治的リーダーシップと継続的な調整が不可欠です。

今後の政策形成・実行過程では、これらの課題に対するステークホルダー間の対話を深め、特に**中小企業の負担能力と専門人材の確保**という2つの核心的課題に対して、具体的かつ持続可能な解決策を早期に提示することが求められます。

\*\*参照情報源\*\*

- : 首相官邸「令和7年11月10日 日本成長戦略会議」
- : 内閣官房「成長戦略の検討課題」
- : Marketing Analytics「日本成長戦略会議が示す17の成長投資分野とは」
- : サイリーズ「日本の企業・組織におけるサイバーセキュリティ実態調査」
- : NRI「自民党総裁選での経済政策論争⑥：労働市場改革」

: JFSC「2025年最低賃金引き上げが中小企業に与える影響」  
: 京都民報「中小企業への賃上げ直接支援、京都府制度創設を」